



グリーンのカラー塗装が実施された  
白井第二小学校入口交差点



【対策前】



【対策後】

## 通学路の安全対策に係る

## 二つの補正予算を可決

### 9月定例議会

第3回定例会は、9月1日から10月7日まで、37日間の会期で開きました。

今定例会には、条例の改正や補正予算などの議案20件が提出され、撤回された1件を除き原案全てが可決されました。また、市外から陳情3件が、議員から発議案2件が提出されました。

なお、審議結果一覧については、8頁に掲載しています。

#### Point 1

道路を占用する際に支払われる料金を見直します

#### Point 2

通学路の安全対策を講じるための補正予算を全会一致で可決

#### Point 3

工業団地アクセス道路整備事業に繰越明許費を設定

### 決算審査特別委員会を設置

令和2年度決算を審査するため、9月10日に設置し、9月定例議会の中で5日間かけて審査を行いました。

審査の経過と結果については、3ページ・4ページに掲載しています。

委員長 広沢 修司

副委員長 小田川敦子

委員 岩田 典之 竹内 陽子 柴田 圭子 長谷川則夫

石井 恵子 植村 博 伊藤 仁 岡田 繁



議会HP QRコード

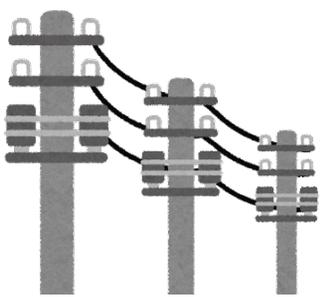
〔議案第8号〕白井市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について

### Point 1 道路を占用する際に支払われる料金を見直します

道路に電柱などの施設を設置して継続的に使用することを「道路の占用」といいます。道路占用料とは、道路を占用する際に支払う費用のことです。この料金については国・県の3年ごとの改定を受け、その翌年度に市でも行います。

#### 主な質疑

- Q** 道路占用料の料金改定は、県に合わせ改定することですが、県の所在地別等級が、2級から3級に移ったのはなぜですか。
- A** まず、国が政令で改正し、県がそれに基づき級別を改訂しました。第3級地の条件は何ですか。
- Q** 第3級地は、その区域内の土地の固定資産税評価額の平均価格が人口50万人未満20万人以上の市の区域内の土地の固定資産税評価額の平均価格以上である市町村ということ、国は3級地としています。
- Q** 一本の電柱を2社が使用した場合、2社から徴収できるのですか。
- A** 電線は2社からいただきます。電柱はその会社からいただきます。昨年の占用料は3464万円。4社から見直しの要望書が出されています。近隣の状況を踏まえることを残置されていたことですが、印西市も
- Q** 変えていない中で、先んじて減額改定に踏み切った理由は何ですか。
- A** 近隣状況を見て決定の方針はありましたがその状況は一律ではなく判断が難しい状況でした。そういったなか国から均衡を失しないようにということもありました。それから国の改定では、社会情勢の変化、つまり、地価の全国的な下落がありこれを踏まえて固定資産税評価額から、道路占用料を見直していくことになりました。県もそれに準じて改定します。市としてもそういった国・県の方針の中で、地価水準を参考に、より白井市の実情に近い料金設定をしている県の単価に合わせて県の改正の翌年に改正することとしたものです。近隣の状況を見ると、なかなか踏み切ることができませんでしたが、国・県が定期的に見直していることから、市も県の改定の翌年度に料金改定しようとして決定いたしました。
- Q** 県の改定見直しは、3年たってもなされな
- Q** かった場合、市も行わないということですか。
- A** 改定の際、参考とする県の固定資産税評価額が改定するまでには至らなかった場合、市としても改定をしないということですが、
- Q** 占用料の見直しで、1000万円程の減収が見込まれます。変更があってもなくても相手の事業者や市民にその経緯を周知すべきと考えらるがどうか。
- A** 3年ごとの県の改定の翌年度に改定を行うことは、戦略会議の決定であり、その結果は公表されており、しかし、広報やホームページ等ではお知らせしていません。市民等へのアナウンスについて検討してまいります。



〔議案第9号〕令和3年度白井市一般会計補正予算(第5号)について  
〔議案第19号〕令和3年度白井市一般会計補正予算(第6号)について

### Point 2 通学路の安全対策を講じるための補正予算を全会一致で可決

去る6月、八街市で下校中の小学生の列にトラックが突っ込み、児童5人が死傷する事故が起きました。市では、この事故を受け、7月27日から8月4日にかけて、市内全通学路計59か所の緊急点検を行い、路面標示等の修繕が必要な箇所を確認。速やかに安全対策を講じるための所要額を2回の補正で計上しました。

#### 主な質疑

- 〔補正予算第5号 (議案第9号)〕**
- 1 市民活動支援課分として**
- Q** 交通安全対策事業68万円(内訳)横断幕、啓発物、のぼり旗や庁用車へのマグネットシート、路面シート
- A** 市民への啓発のため、のぼり旗や横断幕の設置、啓発物の配布、庁用車へのマグネットシートの設置を考えました。大型商業施設でのぼり旗や庁用車へのマグネットシートを配布する等の啓もう活動を市民警察と共同で行います。
- Q** 合同点検にはすべて立ち合っていますか。
- A** 市民活動支援課の該当地域のみです。
- Q** 啓発物のティッシュ4千個や横断幕は全体
- A** 交通安全施設整備に要する経費(区画線設置工事)732万円 路面標示等の
- Q** 修繕が必要な箇所を確認したことから速やかに安全対策を講じるため。
- Q** 追加で行う事業に不足が生じるのですか。
- A** 合同点検に先駆け修繕に必要なところは当初予算700万円です。修繕しました。今後も出てくるであろう修繕のために補正します。
- Q** 残りの12箇所は年度内にいきますか。
- A** 予算が可決されたら速やかにいきます。
- Q** 蛍光反射電柱幕20枚の
- A** 3 教育委員会分として 学校安全対策事業 34万4千円(内訳)蛍光反射電柱幕、防犯ボランティア用帽子や横断幕等
- Q** 他課でも交通安全対策予算が出ています。教育委員会ではどういう対策をするのですか。
- A** 防犯ボランティアに渡す帽子や横断幕、「通学路につき最徐行」など記した電柱幕設置等を計上しています。
- Q** 設置場所の選定は、経年劣化して剥がれているものを付け替え、さらに要望があれば、さらに対応します。
- 〔補正予算第6号 (議案第19号)〕**
- Point 3 工業団地アクセス道路整備事業に繰越明許費を設定**
- 白井市では、工業団地及びその周辺から一般国道16号線へのアクセス道路の整備事業として、平成27年度から土地の買収を開始しました。その後、途中で事業工程を見直す必要も生じ、軟弱地盤改良工事(完了)等を実施してきました。本議案では、地盤強化工事に時間を要したため、令和3年度中予定していた本工事の年度内完了が困難となったことから、次年度にまたがる繰越明許費(※1)を設定することが一般会計補正予算に計上されました。
- (※1)繰越明許費とは当該年度に完了が見込めない事業を、次年度以降にまたがって予算化し実施していく予算上の処理のことです。
- 主な質疑**
- Q** アクセス道路の工事は全体で2100mほどです。今回の繰越金により、全体事業の何%の工事が終了することになりますか。
- A** 現時点で完了している延長が76・1m。今回来年度までの繰越事業で
- Q** の予定は220・8mで、合計で全体に対し14・1%の進捗率となる見込みです。
- Q** アクセス道路の完成目標は令和6年度となりますが、現状まだ事業が残っているようです。新たに暫
- A** 定線形の検討もあるように、今後の工事の見通しを伺います。
- Q** 道路線形見直しについては、来年度予算に向け検討していきます。今後、専門業者による設計見直しの委託、千葉県警との再協議、場
- A** 合によっては用地交渉や用地買収の可能性もあり、その場合には税務署との協議など必要となります。おおよそ1年から2年はかかるかと思われ、しかし、軟弱地盤への対
- A** 策や未相続共有地問題への対応の方向性が見えてきましたので、財源を確保しながら整備の促進を図っていきたく考えているところです。

# 令和2年度決算を認定

みなさまが納めた税金がどのように使われたか、決算審査特別委員会を開催し、一般会計及び各種特別会計・水道会計・下水道会計の審査及び財政面についての統括質疑を行いました。昨年同様令和4年度予算編成時に意見を反映できるよう、9月定例会会期中に委員会審査と採決を行いました。特別委員会ではすべての会計において全員賛成でした。主な内容についてお知らせします。

## 総務企画

**Q** 大ホール工事の入札不調後の経過、落札率、工事後の天井の安全性と市民への周知はどうでしたか。

**A** 業者は10業者指名で、市内の業者が落札し、落札率は99.92%でした。今回は、最終的な法不適合を解消する工事ではなく、補強工事となります。工事実施予定の周知は行いましたが、完了の周知は特に行っていません。

## 総務企画

**Q** 特定定額給付金の受給実績を伺います。

**A** 対象者が6万3325人、このうち、給付を受けた方が、6万3215人、申請率が99.8%、金額は63億2150万円です。

## 市民経済

**Q** ごみの減量化・資源化事業において、家庭ごみ一人当たりの排出量が増加しているがどのように捉えていますか。

**A** 前年と比較して家庭ごみが約511トン増加しています。主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛により、家庭内で過ごす時間が増え、飲食料品や日用品の増大にあると考えます。

## 福祉健康

**Q** 虐待の対象は児童、配偶者、障がい者、高齢者と幅広いが、全体統括はどの部署で行いましたか。

**A** 複数の課にまたがる事業を展開する場合、主管となる課を決めています。DV担当の社会福祉課が予算計上し担当しました。

## 都市建設

**Q** 道路ネットワーク事業の委託内容と実績を伺います。

**A** 市内の道路交通の現状等の整理をし、構想道路の必要性に関するアンケート実施、道路交通の課題や構想道路の整備効果等の整理を行いました。今後の計画化を検討する基礎材料としての調査を行いました。



## 総務企画

**Q** 3か月を超える療養職員の給料支給は。また、どの年代が多いですか。

**A** 休職は、最高で3年の期間が取れ、初年度は8割支給です。以降2年・3年は別の規定になりますが、共済組合から傷病手当金の支給があり、金額は職員によって変わります。年代は若年層から高齢の職員まで幅広くあります。メンタル不調のおそれがある場合はストレスチェックを行って未然に防止する対策を実施しています。

## 市民経済

**Q** 有害鳥獣捕獲の実績は。

**A** 夏の期間の猟銃を使った駆除以外にも、箱わなを使った駆除を行っています。ハクビシン11頭、狸15頭、アライグマ9頭、合計35頭を捕獲しました。

## 福祉健康

**Q** 健康生活支援で、どのような健康に効果がある機器を購入しましたか。

**A** 骨密度測定器を買い替えにより購入しました。骨密度の測定を健康課で実施しており、骨量の現状把握、保健指導に使用しています。

## 福祉健康

**Q** 保育園等送迎ステーションの利用実績を伺います。

**A** 開設当初の4月が9人、年度末は13人でした。

## 福祉健康

**Q** 地域生活拠点等整備事業で、緊急対応の実績と面的整備の進捗状況は。

**A** 相談23件中、緊急対応コーディネーターが実際に現地に赴く必要のあった件数は0件でした。面的整備は短期入所などの連携施設へ具体的に何か協定を取り交わすという形ではなく、日頃の相談業務の中でいろいろな事業所とつながりを作り、いざというときにお願いできる関係づくりを行っています。

## 都市建設

**Q** 樹木等伐採工事の伐採基準はどのようなものでしたか。

**A** 木をどの程度切るかの基準は設けていません。令和2年度樹木伐採に当たり、道路用地や水路用地などの市の用地内にある樹木が民地に迷惑をかけるなどの判断で伐採を実施しました。

## 総務企画

**Q** 労働条件審査業務委託料の決算額が0（ゼロ）円の理由を伺います。

**A** 審査を、高齢者就労指導センター・白井児童館を含む白井コミュニティーセンター・駅前センター・学習等供用施設の4施設で行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による審査等が困難となったため実施しませんでした。これらは、令和3年度に行いました。



## 市民経済

**Q** 市民に向けたZoom講習会の成果を伺います。

**A** 187名の方が受講し、受講後のアンケートで、受講内容が分かったという方が6割、これから地域の活動でZoomを活用していきたいと思う方が全体の9割を占めていました。

## 市民経済

**Q** 農地利用最適化推進員の令和2年度の実績を伺います。

**A** 農業委員会総会に毎月出席し、農地のあっせん希望者があれば、農業委員にあっせんを取り継いでいます。

## 都市建設

**Q** 交通安全施設整備工事でカーブミラーを新たに設置したのは1か所とありますが、住民からの要望は多いはず。どのような判断でしたか。

**A** 笹塚一丁目に設置したもので、隅切りもなく、歩道も設置されていませんでしたので、設置する必要があると判断しました。

教育

Q 教育資金利子補給事業は廃止となるが、現行の受給に不都合はないですか。国の給付型奨学金などへのつながりはどうですか。

A 教育資金の基金利子は、令和2年度をもって事業自体を廃止しました。その後、白井市若い世代定住促進支援金という制度が3年度から施行されます。今回申請を行っている皆様にも経過措置があり、不都合はないと捉えています。

教育

Q 中学校の要保護・準要保護生徒の数と新1年生に対する対応を伺います。

A 要保護3名、準要保護146名です。入学前に前渡し金として1人6万円を新中学1年生に渡ししております。

国保会計

Q 人間ドック等受検費用助成事業について、利用状況はどうでしたか。

A コロナ禍の影響もあると思いますが、人間ドックの受診が293名、脳ドックの受診が47名、併用ドックの受診が53名、全体で393名でした。

水道会計

Q 新型コロナウイルス感染症の影響による上下水道料金の猶予制度で、令和2年度の申請状況を伺います。

A 令和3年2月15日現在で猶予のご相談があった方が20件、猶予している方が18件です。

教育

Q 補助教員配置事業が昨年より増額となった理由及び、他市と比較して充実している点は何ですか。

A 産休や療養休暇の先生の代替が配置されるまでの間を補うために、休暇等補助教員の形で多く採用しました。市では、読書活動に大変特化して、読書活動推進補助教員を全校に配置しています。

教育

Q 学校臨時休業対策補助金はどのようなことに使われましたか。

A 3月の学校が臨時休業時、給食材料のキャンセル料を支払いました。

下水会計

Q 営業収益で、予算額と決算の差額が1億円の理由を伺います。

A 特別会計から企業会計に移行する関係で、予算は12か月で計上しました。決算は会計年度の出納閉鎖期間の関係で、実際14か月の収入となっています。

下水会計

Q 令和2年度から公営企業の経営基盤強化を図るため公営企業会計を適用しましたが、効果を伺います。

A 下水道使用料で有収水量を割った使用料単価が税抜きで、136.06円、汚水処理単価が123.91円で若干利益が上がっています。

統括質疑

Q 新型コロナ交付金で行った事業には、市からの持ち出しもある一方、中止された事業もあります。全体に見てどうでしたか。

A 一般財源の活用は約3300万円です。コロナの関係で祭りや、消防団の夏季訓練等、中止になったものや学校関係では部活動中止でバス運用がなくなるなどを含めて約5300万円程度歳出が無くなりました。差額の2000万円弱で一般財源を賄えるものがあつたと考えています。コロナ全体では令和3年度に繰り越した事業も多く、3年度の決算が出たときに交付金の全体状況が確認できると考えています。

統括質疑

Q 令和2年度から会計年度任用職員の報酬を物件費から人件費に移行しましたが、影響はありましたか。

A 決算統計上の取り扱いによるもので、事務上の影響は有りません。また、経常収支比率にも反映されません。



市議会会議規則の一部見直ししました

女性をはじめ多様な人材の市議会への参画が求められる中、議会の環境整備が全国的に進められています。今回の改正では、議員として活動するにあたっての制約要因の解消に資する目的で、出産・育児・介護について、変更を行いました。また、これまで行政手続等において求められてきた押印についても、国のデジタル化政策の一環として見直しを図り、議会では請願の押印を廃止することになりました。(記名の場合は押印必須)

〔発議案第1号〕白井市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

発議

沖縄戦跡国定公園の遺骨等を含む土砂を持ち出し、遺骨収集以外に使わせないことを国に求める意見書は、全会一致で可決されました

沖縄戦では、一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦が行われ、多くの尊い命が失われました。糸満市摩文仁を中心に広がる南部地域は、1972年本土復帰に伴い、戦跡としては国内唯一の「沖縄戦跡国定公園」として指定されています。同地域では、戦後76年が経過した今でも戦没者の遺骨収集が行われており、国も2024年までを集中実施期間として計画を定め、一人でも多くの遺骨を遺族に引き渡すことを重要な責務とし、遺骨収集に取り組んでいます。この発議案は、この地域の遺骨収集を滞りなく進めるよう国に求めるもので、意見書は可決後速やかに国へ提出しました。

質疑意見など

Q 多くの議会で可決していますが、白井市議会で提出する理由は、千葉県民の観点で言えば、千葉県から出兵した若い兵士1622人が最低でもこの地に眠っており、千葉県の白井市として、ぜひ力を貸したいの思いもあります。個人の思いとしては、日本が起した戦争のために亡くなった方の遺骨収集です。ので続けて欲しいと思います。提出しました。

A 土砂の採取を止めて欲しいという一点に絞った理由はなぜですか。

A 今回沖縄関係の陳情が3件、市外から出ています。特に千葉県内の戦没者遺族会が沖縄の遺族の人達に共鳴して助けようとしていて点でも心が動きました。次に、遺骨収集している方達の一番の願いは活動を続けたいことだと思つたので、何に使うかに関係なく遺骨収集以外には使わせないでくれという点に絞りました。もう一点は、法律が定められている一方で法律を破ることを同じ政府がやっているのだから、その政府を支持する方であっても賛同を得られる内容だと思いましたが(答はずべて提案者)。

賛成

この公園には台湾出身者は34名しか刻銘されていません。当時、民間人含めて2万人以上が住んでいたにもかかわらず、作業が遅れています。終わらない戦後は今も続いている、と言わざるを得ません。この意見書を通じて、日本全国の共通認識となればならぬという思いです。

賛成

新基地問題には全く言及するものではないことを申し添えます。戦争の痛みを確認しながら大切に平和を守っていくことを願います。日本人は世界的にみても、亡くなった方、その遺骨をととても大事にする生活・思考を持っているので、そのルーツは、遺骨を持ち帰りねんごろに葬らなければ故人の霊は成仏できないという、そういう考えを持った民族であるそうです。私は、皆さんが遺骨を収集して弔うことに違和感はないと信じています。この意見書を通じて、現地の活動を支援したいと思つています。

Q

今回、陳情が3件出されました。議会の慣例として他市の陳情は審議しませんが、議員がこれはと思つたものは発議が可能です。ご自身で出そうと思つた理由をお尋ねします。また、意見書の中身が、

賛成

2024年までを集中実施期間として、戦没者の遺骨を収集することとはもう閣議決定されています。純粹に目的の遵守、実行を確認するものとして賛成するものであり、辺野古の

# 市政のここが知りたいたい

13人(20項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

## 齊藤 智子議員

### 「おくやみコーナー」(死亡手続き専用窓口)の設置を

○ 家族が亡くなった時に遺族が行う手続きは、

○ 3人以上の世帯で世帯主が亡くなった時は世帯主変更届、被保険者証の返却や葬祭費の請求、国民年金の手続きの案内、他に介護保険関係、税金関係等の届出の提出などがあります。

○ 他市の設置状況は、

○ おくやみコーナーは、死亡手続きの専用窓口で、申請書作成や関係課への案内を行うサービスです。平成28年度別府市を皮切りに30年度6、31年度16、令和2年度169自治体で設置され、県内では千葉、船橋松戸等で設置済みです。

○ 設置している自治体の支援内容を伺います。

○ 具体的な内容としては



市民課戸籍窓口

報収集に努めていきます。

○ 手続きが難しい方への配慮はどうしていますか。

○ 文字の記入が難しくれば職員が代筆で対応し、関係各課への移動が難しくれば職員が付き添ったり関係課の職員が遺族のもとへ出向き、手続き出来るよう対応することとしています。

※2 自治体DXとは、デジタル技術やAI等の活用により、業務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上につなげていくことです。

## 植村 博議員

### 教育と子ども観について

○ 教育の目的は子どもの幸せ、学校と家庭が共同で取り組むべきです。

○ 学校、家庭、地域が協働し行うことが大切です。そのための情報を共有し、連携して育成を行います。

○ 学校とは何ですか。

○ 学校と家庭教育のバランスが大事であり、個々の子どもが未来を生き抜く力を蓄え、確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育成を図ること考えます。

○ 子ども観については、一人一人適切な教育を受け、学び続けることで自身の可能性を開き人格を磨き、豊かな人生と社会の担

### 気象防災アドバイザーの活用を

○ コロナ禍でも甚大化する風水害、切迫する巨大地震対策は待ったなし。気象台OBである気象防災アドバイザーを活用しての勉強会や職員育成の現状は。

## 血脇 敏行議員

### 消防団員の報告を踏まえた消防団員の処遇改善は

○ 消防団員の処遇改善に向け取り組むべき事項(必要な条例改正及び予算措置を実施すること、条例については令和4年3月末日までに改正し、同年4月1日から施行すること)などが、消防庁長官から各都道府県知事に通知されました。千葉県知事から市に対する指示等の現状を伺います。

○ 令和3年4月16日付で千葉県知事から市に対して通知があり、積極的に取り組むよう依頼されているところですが、

○ 本市の消防団員の年額報酬の現状を伺います。

○ 今年示された報酬等の基準では、団員の階級にある者の年額報酬は3万6千500円が標準とされましたが、現在の市の年額報酬は2万8千円となっています。

○ 報告書において「報酬等の団員個人への直接支給を実施しました。」

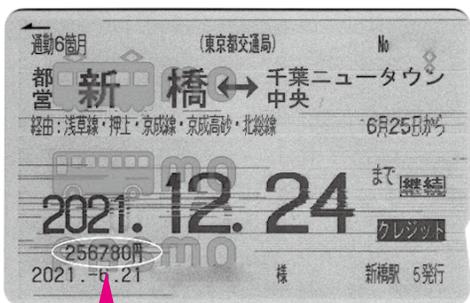
## 柴田 圭子議員

### 北総鉄道の値下げに向け県と沿線自治体はどのような取り組みをしていくのか

○ 6月の株主総会で、北総鉄道(株)は、運賃値下げの可能性の検討に着手すると発言しました。市長は県知事と7月29日に面会しましたが、この北総鉄道社長の発言が前提となっていない。県民の利益を代表する県は重要な役割を担います。市長はどのような考えを持って臨みましたか。

○ 知事に運賃値下げに向けた取組みの今後のストーリーを共有したいと申し上げたところ、知事は北総鉄道の経営が安定するよう、旅客増加につながる取組みが必要で、沿線市等と協力して進めたいという回答でした。

○ 経営を圧迫しない範囲で最大限の値下げを検討してもらいたいと考えます。



256780円

### ヤングケアラー実態調査を

○ ヤングケアラーとは、家事や家族の世話をしている18歳未満の子どものことを言います。家庭内のことであり、支援が必要であっても表面化しにくいのが現状です。福祉部門と教育部門が連携した取組みが求め

られます。実態の把握が大事ですが、白井市として実態調査を行う考えは。国が次年度から3年間ヤングケアラーの認知度向上に集中的に取り組むとしており、それも含めて検討したいと思えます。

影山 廣輔議員

新記事の元における、地域課題解決に向けた  
県との協議のこれからを問う

○ 7月29日の熊谷知事との面会で、北環状線の早期整備に向けての議論の場を設けるよう要望したそうですが、現状は。

○ 7月から具体的な動きはありません。

○ 渋滞を起している宗像神社付近の丁字路の改善については話がありますか。

○ 優先する交通を直進とする改良が計画されており設計や関係機関との協議が進められていると聞いています。

○ 知事との面談で組上に載らなかった問題の一つに、木下街道における歩道や右折レーンの不備などがあります。現状は。

○ 国道16号との交差点部については非常に渋滞しており、右折車線が無いことが大きな原因です。県から、用地買収など課題もあるが国などと調整しつつ整備に向けた検討を進めていると伺っています。歩道が狭くがたついている件については、例年、県の印旛土木事務所に定期的に改善要望を

岡田 繁議員

就農希望者への支援は

○ 就農希望者の支援についてお伺いします。

○ 就農希望者の支援については、窓口で相談を受けた希望者に対しては、印旛農業事務所や農業委員会と連携し、研修先の紹介や就農地のあっせん等を行っています。直近の独立就農者

への参加を促しています。

○ 農業次世代人材投資事業による新規就農者支援についてお伺いします。

○ 農業次世代人材投資事業は、国庫補助により、次世代を担う農業者となることを目指す49歳未満の方に

○ 令和3年度は3名の方が交付対象となっており平成29年度から継続交付の野菜農家と梨農家、それぞれ1名、平成30年度から継

○ 継続交付の梨農家1名となつています。交付対象者に対しては、資金の交付だけでなく、経営安定と農業の技術向上のため、印旛農業事務所・農業委員会・JA西印旛農業協同組合の協力を得て、経営技術、営農資金そして農地という3つの部門において、営農上の課題への対応ですとか、助言などを行う専属のサポートチームを結成し、経営状況の確認や相談対応などの支援を行っています。



新規就農者による新植の梨畑

石井 恵子議員

通学路の安全対策と  
スクールバスの導入を

○ 危険なバス停と通学路の合同点検の結果は。

○ 国が公表した市内の最も危険なAランクのバス停は、停留所に停車したバス

の車体が横断歩道にかかるバス停で富士南園広場北側の丁字路交差点付近のひょうたんという停留所1か所です。次に危険なBランク

のバス停が10か所、Cランクのバス停が7か所あり今後は関係機関と連携し危険なバス停解消に努めていきます。通学路の合同点検は、

○ 横断歩道・路面標示の設置・道路の整備・看板設置等約60か所の危険箇所の点検を実施し関係機関と連携して安全対策を進めます。なお既存の学童注意の路面標示やグリーンベルトは、合同点検に先駆けて再塗装を発注し、8月中旬に概ね完了しています。

○ 道路幅や歩道を広げるには莫大な時間と費用が掛かります。スクールバスの導入が必要では。

○ 通学路で安全確保が必須です。住宅密集地で道路が狭く埋設管が集中しており難航が予想されます。

開拓広場から富士124番地への  
雨水管整備工事には住民説明を

○ 工事の見直しは。

○ 令和4年度に詳細設計を行い5年度から工事の予

中川 勝敏議員

消費税「インボイス制度」の  
導入は

○ 先の国会で消費税「インボイス制度」の導入が可決されました。この制度の導入により、売手が買手に

○ 今年度の10月から新業者の登録が始まるのでは。

○ 受付については、国税庁では一切できかねます。これまで年間1千万円未満年収は、免税業者で扱われていたが（個人タクシー、ウーバーイーツ、大道芸人、シルバークロムなど）は、新納税業者になるのでは。白井市のシルバークロムは、何人いますか。

○ 約5百人だと記憶しています。

○ かなりの人数ですね。高齢者雇用に貢献していると思います。もし、この仕事中にケガをし、病気になる時の手当てがない中で、和歌山市は対応に動いていますが当市では。

徳本 光香議員

新型コロナウイルスの感染急拡大への  
対策を問う

○ 自宅療養者支援のため県とかかわる覚書の内容は。

○ 今、協議の最中です。

○ 市はどんな内容を締結する予定ですか。

○ 保健所の状況と困っていることを把握し、何の協力ができるか調整中です。

○ どんな自宅療養者支援をしたいですか。

○ 生活支援や買い物の代行、保健所に電話がつかないの相談体制です。

○ 学校では感染対策の強化を行っていますか。

○ 市独自に小中学校教員にワクチン接種を行い、職員以外に一名雇用し消毒の徹底をお願いしています。

○ やむを得ず休校している子に全校で授業の継ぎを

○ もう始めているところもあり、当然、全校でやれるように進めています。

○ 感染者の早期発見と隔離・保護のため無料でPCR検査を行うべきでは。

○ 7月からはPCR検査を1人2回まで全市民対象に制度を拡大。濃厚接触者の行政検査は検査費用が無料ですが、初診料等を負担しており、市の検査でも無料化の予定はありません。

○ PCR検査を大量に無

○ 今の時点では、補助制度は答えられません。

○ インボイス制度の導入を中止または延期する考えは。

○ 国税について地方の長官の意見は差し控えます。

○ 料で行うことと医療崩壊との関係についての考えは。

○ 無症状の方も発見されることで、結果、医療体制は逼迫すると思います。

○ 市内でコロナ感染者を治療している医療機関は。

○ 現在知る範囲では、ございません。

○ 千葉県の入院待機ステーションでは治療ができず今は治療が必要な時です。市はどう動きますか。

○ 県が夜間訪問など行っていること聞いており、県との役割分担の中で何が

○ 県との役割分担の中で何が

○ 橋市と千葉市が挙手。白井も名乗り出る予定は。

○ 資源があれば挑戦したいですが、両市は保健所と市立病院があり、人材・財源的にもという状況です。「高い国民健康保険税の減免」も質問しました。



竹内 陽子議員

### 増えていく空き家問題 どの様に対応していくのか

問 これまでに調査した問題点について伺います。

答 統合型GIS(※3)による情報共有化を図り、担当3課で進めています。

問 今後の対応策について伺います。

答 今年度からは課税課が送付する納税に関するお知らせ等で周知を図る他、10月には、白井市空家等対策協議会を発足する予定です。

※3 統合型GISとは地図情報システムのことです。

### GIGAスクール構想の 現状と課題は

問 タブレット端末未活用の現状について伺います。

答 個々の様々な機能を知り、操作に慣れ、発達段階に応じて活用できるような各校で取り組んでいます。

問 教師のスキルアップについて伺います。

答 「読解力の低下」は大きな課題の一つで、学校支援アドバイザーによる80字記述トレーニングで国語力の向上にも取り組んでいます。

問 読解力の低下は大きな課題の一つで、学校支援アドバイザーによる80字記述トレーニングで国語力の向上にも取り組んでいます。



和田 健一郎議員

### 北総鉄道値下げ検討発表における 今後の市の対応

問 3年前の一般質問への市の回答で、北総鉄道の

累積赤字解消が運賃値下げの節目という共通認識を確



認できました。京成本線運賃と比べ北総線の運賃は格段に高い状況が続いており、例えば白井―高砂の営業距離18km運賃では、京成本線330円、北総線700円、6か月通学定期では京成本線2万3980円、北総線6万9560円で、沿線住民我々にとって運賃値下げはかねてよりの願いです。北総鉄道が来年度中に累積赤字解消を見込んでおり、運賃値下げの可能性について検討着手すると発表しましたが、市の考えは。

問 運賃値下げは市や市民の長年の願いであり、普通運賃や通勤定期の値下げもさることながら、特に子育て世帯の家計に影響している通学定期の大幅値下げについて求めているところであり、これまでにない前向きな回答をいただきたいことについて大変ありがたいと思っております。

問 学生定期の考え方についてお聞きします。

答 これまで住民意識調査や若い世代へのアンケートにお子さんの通学定期が高く家計の負担になっている声を多くいただいております。市としても若い世代に引き続き住み続けてもらうために、通学定期の値下げを最優先として考えているところです。

問 同鉄道の有利子負債は昨年度末645億円あります。上記を踏まえ大幅値下げするために国・県・沿線自治体での協力の考えは。

答 千葉県知事との面会において、運賃値下げには北総線の経営が安定し、乗客増加につながるような取組が必要であり、沿線市などと協力して進めたいとの回答をいただいたことから市としても更なる連携を図ってまいります。

問 アクセス特急市内駅停車実現についての考えは。

答 今後も引き続き要望したいと思っております。

平田 新子議員

### 医療的ケア児支援法施行に伴う 市の対応は

問 医療的ケア児支援が自治体の責務となりました。障害福祉計画の①関係機関の協議の場設置、②コーディネーター配置の検討は。

答 関係課などと検討して令和5年度末までに進めていく予定です。

問 この支援法は保護者の負担軽減・就労機会確保に配慮し、看護師等の配置も国が財源支援します。市内には、看護師を配置し医療的ケア児の支援を行う法人があります。この市内1か所の事業者との連携は。

答 市は保護者の相談意向を確認し事業所に案内、事業所は市に定期的な報告。協議の場設置のための勉強会も共に開催しています。

問 小中学校での対応は。

答 市の財源で平成22年、対象児童に看護師を配置。以来、現在でも4校で、可能な限りの人的配置・学校対応に努めています。

問 今後白井市の自治体DX(※2)実現にむけ手続きのワンストップ化の改善を願います。他方、災害発生時の対応は。

答 自助の備えを促しながら、病院や事業者と連携し、安否・避難・不足物資等の確認を行う方針です。

### SDGs・脱炭素を 環境基本計画にどう盛り込むか



問 脱炭素の意見交換会、私も市内6か所で参加させて頂きましたが、市民から多くの意見が出て非常に有意義でした。その結果は。

答 意見は計画の分野ごとに反映させ、脱炭素社会実現に取り組みしていきます。

問 8月のIPCC報告書では、温暖化・気候変動など人間が地球環境を悪化させてと断定。次代につながるための市のSDGsは。

答 17ゴールの内、関連の高いものを基本目標・施策で方向づけ、実効性のある計画策定をしていきます。

問 多岐に渡る庁内の横断的な情報共有や連携は。

答 関係部署で組織を編成して、策定に取り組んでまいります。

田中 和八議員

### 通学路の安全確保(第2弾)



風間街道の歩道に設置された車止め

問 PTA連絡協議会が危険とした報告を必要性が無しとされた判断基準は。

答 警察から判断基準等までは伺っていませんが、今後は判断基準、理由等について可能な限り示してもらおうをお願いしていきたいと思っております。

問 西白井三・四丁目児童の引率より、全ての児童が利用する通学路危険箇所(シルバー人材を配置する方が危険回避に効果的)と思えますがいかがでしょうか。

答 定点における見守りは当初の安全対策を検討する一案として検討をしてきましたが、引率を行って見守りしている児童が対象児童以外にも多くの児童が通学しており、危険箇所を人員を配置し、登下校の見守りをするということについては今後も検討していきたいと思っております。

問 横断幕やのぼり旗の設置のほか、自治連合会や自治会にも協力を依頼し、自治連合会小学校区支部の会議などで、広く交通安全マナーの徹底を啓発してまいります。

問 ラー等の安全対策をしてきましたが、沿線開発などにより通過車両が増加しており、安全対策を強化する必要性から印西警察に信号機設置と速度規制を要望しました。今後、速度規制に向けて調査検討を進めて行くと考えています。

問 信号機、横断歩道等を設置しているからと言って児童生徒の安全が全面的に保障されるものではありません。すべての住民に安全運転、交差点での徐行運転マナーの徹底をお願いしませんか。

答 横断幕やのぼり旗の設置のほか、自治連合会や自治会にも協力を依頼し、自治連合会小学校区支部の会議などで、広く交通安全マナーの徹底を啓発してまいります。

